



## 2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東  
 コード番号 7453 URL <https://ryohin-keikaku.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堂前 宣夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 堀口 健太 TEL 03-3989-5972  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 2022年5月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第2四半期の連結業績 (2021年9月1日～2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	244,496	7.1	18,854	△19.4	20,558	△19.1	14,777	△27.5
2021年8月期第2四半期	228,353	—	23,393	—	25,399	—	20,373	—

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 16,560百万円 (△28.5%) 2021年8月期第2四半期 23,171百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	56.15	56.01
2021年8月期第2四半期	77.46	77.27

(注) 当社は、2020年5月27日に開催の第41期定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、第42期より、決算期を2月末日から8月31日に変更いたしました。比較対象となる2020年8月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第2四半期	395,634	226,997	56.6	850.54
2021年8月期	393,357	214,871	53.9	806.75

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 224,060百万円 2021年8月期 202,796百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年8月期	—	20.00	—	—	—
2022年8月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	3.6	38,000	△10.5	40,500	△10.7	27,000	△20.4	102.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は【添付資料】P.9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	280,780,000株	2021年8月期	280,780,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	17,345,956株	2021年8月期	17,751,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	263,198,379株	2021年8月期2Q	263,026,502株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んでいるものの、新たな変異株の出現による感染再拡大が懸念されるなど、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは、第二創業にあたり、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念と定め、以下に記載する二つの使命を果たすべく事業展開を行ってまいりました。

「第一の使命として、誠実な品質と倫理的な意味を持ち、生活に欠かせない基本商品群、基本サービス群を、手取りやすい適正な価格で提供すること」、そして「第二の使命として、当社の展開する店舗が、その地域のコミュニティセンターとしての役割を持ち、地域のステークホルダーの皆様と共に、地域課題に対して取り組み、地域への良いインパクトを実現すること」を、当社グループの使命として掲げております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、次のとおりであります。

営業収益	2,444億96百万円（前年同期比 7.1%増）
営業利益	188億54百万円（前年同期比 19.4%減）
経常利益	205億58百万円（前年同期比 19.1%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	147億77百万円（前年同期比 27.5%減）

営業収益は、国内外における新規出店に伴う店舗数の増加により、過去最高の実績となりました。営業利益は、海外事業が増益となった一方、主に国内事業において、衣服・雑貨の販売苦戦に伴い営業総利益が伸び悩んだことにより、減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間において、米国事業に係る一過性の特別利益を計上した影響も加わり、減益となりました。

当第2四半期末における無印良品（ライセンスストアを含む）の店舗数は国内473店舗、海外567店舗となり、国内外計1,040店舗となりました。国内では、地域に根付いた食品スーパーマーケットとの隣接店を中心に20店舗を出店するとともに、海外では、中国大陸、タイ等において28店舗を出店し、店舗網の拡充を図りました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 国内事業

国内事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,506億19百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は91億22百万円（同40.3%減）と、増収減益となりました。

ケア用品を始めとするヘルス&ビューティ、価格改定したタオル、羽根まくら等のファブリックスが好調に推移し、生活雑貨が堅調に推移した一方、衣服・雑貨の売上が伸び悩み、既存店売上高前年比（EC含む）は95.8%となりました。

#### ② 東アジア事業

東アジア事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は714億32百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は117億20百万円（同3.5%減）と、営業収益は増収、営業利益は若干の減益となりました。

中国大陸では、店舗数の拡大に加え、生活雑貨を中心に現地開発商品の販売が好調に推移し、営業収益は増収となりました。オンライン販売が好調に推移した一方、ゼロコロナ政策による行動規制等の影響を受け、店頭販売が伸び悩み、既存店売上高前年比（EC含む）は93.4%にとどまりました。

#### ③ 東南アジア・オセアニア事業

東南アジア・オセアニア事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は94億45百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は8億75百万円（同1.6%減）となりました。

一部地域においては、新型コロナウイルス感染の拡大による行動規制等の影響が依然として残る状況ではありましたが、主にタイやマレーシアにおいて外出規制が緩和され経済活動も活発化し、営業収益は増収、営業利益も前年同期並みの水準となりました。

#### ④ 欧米事業

欧米事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は130億円（前年同期比57.2%増）、営業損失は73百万円（前年同期は17億21百万円の営業損失）となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、業績が苦戦した前年同期に対し、経済活動も徐々に再開したことで、

北米、欧州ともに売上が回復し、営業損失も大幅に改善しました。

#### [ESGの取り組み]

「社会や人の役に立つ」という根本方針のもと、提供する商品やサービス、地域に根差した店舗を軸とした活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを進めています。

##### ・「商品における ESG」：

作業生産工程を見直して削減できる作業を省き、見た目にキズや斑点、色ムラがあってもおいしさは変わらない「不揃いりんご」を2021年12月より日本国内の無印良品の一部店舗にて発売しました。この活動は2019年より開始しており、今後もフードロスの削減につなげ、新しい農業の未来をつくっていきます。

##### ・「事業活動での ESG」：

2022年1月、「食」を中心に生活必需品を取り揃えた地域密着型小型店「MUJIcom 東池袋」をオープンしました。無印良品で初の中食サービス「MUJI Kitchen」の展開に加え、地元根付いたお店の紹介と長年愛されている商品の販売を通じて、“地域のお店や人とつながる”取り組みを進めています。また、必要な分だけ購入できる惣菜とお米の量り売りや、ご家庭で余剰となった食品を回収し必要としている方に届ける「フードドライブ」を開始、フードロスの削減に取り組んでいます。店内で無料給水できるサービスの導入や、プラスチック製品・保冷剤の回収など、廃棄物削減に繋がる活動を行っています。

##### ・「土着化活動での ESG」：

地域課題に取り組み、地域への良いインパクトを実現するために自治体との連携協定締結を進めています。2022年2月、埼玉県南埼玉郡宮代町と、「感じ良い暮らしと社会」の実現に向けて共に協力し合い、より良い地域づくりを進めることを目的とした連携協定を締結しました。

また、サステナブル・ブランド ジャパンが実施する生活者のSDGs（持続可能な開発目標）に対する企業ブランド調査『Japan Sustainable Brands Index 2022』にて、良品計画が2年連続で総合第2位、流通（小売り）部門で第1位に選ばれました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は3,956億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億76百万円増加いたしました。これは主に、商品の増加73億32百万円及び現金及び預金の減少62億36百万円によるものです。

負債は1,686億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ、98億49百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少115億1百万円及び長期借入金の増加23億1百万円によるものです。

純資産は2,269億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ、121億25百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加92億80百万円及び為替換算調整勘定の増加22億77百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の53.9%から56.6%となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年10月14日付「2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました、2022年8月期（2021年9月1日～2022年8月31日）通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年4月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	135,752	129,515
受取手形及び売掛金	8,742	8,988
商品	106,164	113,497
仕掛品	204	212
貯蔵品	91	62
未収入金	11,836	12,496
その他	6,267	5,450
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	269,047	270,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,054	65,455
減価償却累計額	△34,010	△36,922
建物及び構築物(純額)	28,044	28,532
機械装置及び運搬具	4,684	4,746
減価償却累計額	△3,093	△3,308
機械装置及び運搬具(純額)	1,591	1,438
工具、器具及び備品	25,859	26,394
減価償却累計額	△17,128	△17,885
工具、器具及び備品(純額)	8,730	8,509
土地	1,537	1,558
リース資産	76	76
減価償却累計額	△27	△30
リース資産(純額)	49	45
使用権資産	44,200	48,424
減価償却累計額	△17,768	△21,424
使用権資産(純額)	26,432	26,999
建設仮勘定	673	345
有形固定資産合計	67,060	67,429
無形固定資産		
のれん	2,439	2,060
ソフトウェア	24,885	25,429
その他	2,154	2,151
無形固定資産合計	29,479	29,641
投資その他の資産		
投資有価証券	4,730	4,266
繰延税金資産	2,634	2,571
敷金及び保証金	19,595	20,076
その他	920	1,544
貸倒引当金	△110	△107
投資その他の資産合計	27,770	28,352
固定資産合計	124,310	125,423
資産合計	393,357	395,634

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,541	24,328
短期借入金	4,630	3,956
1年内返済予定の長期借入金	67,081	67,088
未払金	9,966	8,970
未払費用	6,196	6,154
未払法人税等	12,702	1,201
リース債務	8,357	8,769
賞与引当金	1,193	1,092
役員賞与引当金	66	60
ポイント引当金	105	—
その他	5,874	5,205
流動負債合計	141,716	126,828
固定負債		
長期借入金	5,000	7,301
繰延税金負債	820	2,402
リース債務	24,772	24,656
役員退職慰労引当金	74	62
株式給付引当金	—	262
その他	6,103	7,123
固定負債合計	36,770	41,809
負債合計	178,486	168,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	27,922	29,586
利益剰余金	205,995	215,275
自己株式	△30,973	△31,704
株主資本合計	209,709	219,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,004
繰延ヘッジ損益	485	178
為替換算調整勘定	△324	1,952
その他の包括利益累計額合計	2,487	4,135
新株予約権	605	635
非支配株主持分	2,068	2,301
純資産合計	214,871	226,997
負債純資産合計	393,357	395,634

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業収益	228,353	244,496
営業原価	115,713	127,493
営業総利益	112,640	117,003
販売費及び一般管理費	89,247	98,149
営業利益	23,393	18,854
営業外収益		
受取利息	119	84
受取配当金	27	40
為替差益	1,969	1,435
持分法による投資利益	7	—
補助金収入	270	656
その他	365	196
営業外収益合計	2,760	2,414
営業外費用		
支払利息	696	696
その他	57	14
営業外費用合計	754	710
経常利益	25,399	20,558
特別利益		
固定資産売却益	6	1
段階取得に係る差益	260	—
リース解約債務免除益	3,135	—
その他	9	0
特別利益合計	3,411	1
特別損失		
減損損失	24	—
固定資産除却損	67	1,758
賃貸借契約解約損	198	—
その他	0	0
特別損失合計	290	1,758
税金等調整前四半期純利益	28,521	18,801
法人税等	8,134	3,956
四半期純利益	20,386	14,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,373	14,777

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	20,386	14,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	△321
繰延ヘッジ損益	△202	△306
為替換算調整勘定	2,428	2,343
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	2,785	1,715
四半期包括利益	23,171	16,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,133	16,426
非支配株主に係る四半期包括利益	38	133

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,521	18,801
減価償却費	7,676	8,336
ソフトウェア償却費	1,833	2,189
のれん償却額	407	458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	43	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△11
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7	—
受取利息及び受取配当金	△147	△124
支払利息	696	696
為替差損益(△は益)	△588	△930
持分法による投資損益(△は益)	△7	—
固定資産除却損	67	1,758
減損損失	24	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△260	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,502	560
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,353	△4,451
仕入債務の増減額(△は減少)	7,909	△2,316
その他の資産の増減額(△は増加)	△597	△692
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,722	△1,322
新株予約権	174	32
その他	184	△403
小計	41,069	22,572
利息及び配当金の受取額	135	124
利息の支払額	△705	△685
法人税等の支払額	△2,009	△13,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,490	8,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	—	780
有形固定資産の取得による支出	△2,770	△3,401
店舗借地権及び敷金等の支出	△541	△623
店舗敷金等回収による収入	530	271
無形固定資産の取得による支出	△3,775	△5,002
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	414	—
その他	△50	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,194	△8,303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	312	△731
長期借入れによる収入	—	2,551
長期借入金の返済による支出	—	△249
リース債務の返済による支出	△3,904	△4,636
非支配株主からの払込みによる収入	21	99
自己株式の売却による収入	—	695
配当金の支払額	△1,323	△5,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,894	△7,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,597	1,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,998	△5,474
現金及び現金同等物の期首残高	91,599	135,019
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,426	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,024	129,544

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当金を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	147,162	65,564	7,353	8,271	228,353	-	-	228,353
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	0	1	-	-	2	229	△231	-
計	147,163	65,566	7,353	8,271	228,356	229	△231	228,353
セグメント利益 又は損失(△)	15,276	12,145	889	△1,721	26,590	77	△3,274	23,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,274百万円にはセグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の未実現利益消去△150百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったMUJI PHILIPPINES CORP.の株式を追加取得し、連結子会社としました。これに伴い、「東南アジア・オセアニア事業」セグメントにおいて、のれんの金額が262百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	東南アジ ア・オセア ニア事業	欧米事業	計			
営業収益								
商品・製品売上高	149,892	71,276	9,421	12,973	243,565	-	-	243,565
営業収入	726	155	23	26	931	-	-	931
顧客との契約から生じる収益	150,619	71,432	9,445	13,000	244,496	-	-	244,496
外部顧客への売上高	150,619	71,432	9,445	13,000	244,496	-	-	244,496
(1)外部顧客への営業収益	150,619	71,432	9,445	13,000	244,496	-	-	244,496
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	2	-	-	2	240	△243	-
計	150,619	71,434	9,445	13,000	244,499	240	△243	244,496
セグメント利益又は損失(△)	9,122	11,720	875	△73	21,645	76	△2,867	18,854

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,867百万円にはセグメント間取引消去12百万円、棚卸資産の未実現利益消去1,203百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,083百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」記載のとおりであります。